

# I 沿 革

## 1 農業技術研究所

### 農事試験場設立前

岐阜県における農事試験場の芽生えは、明治8年にさかのぼり、岐阜町京町（現：岐阜市京町）に約3町歩の田畑を購入して植物試験場を開設し、開拓使新宿御苑その他より数百種類の種苗を取り寄せ栽植を試みたのに始まる。その後明治11年農事講習所を併設し、明治13年農学校に変更して明治17年まで試作事業を継続した。その後10年間中断したが、明治28年になって岐阜県農会の事業として方県郡粟野村（現：岐阜市粟野）に小さな試験場を作り、翌29年暮れにさきに植物試験場があった岐阜市京町（現在のNHK岐阜やや北西あたり）に移転して、明治34年まで存続した。

### 農事試験場設立後

明治34年4月、岐阜県農会より県に移管され、岐阜県立農事試験場として創立された。翌35年に稲葉郡加納町（現：岐阜市加納）に稲田1町2反を試験田として購入、明治37年には試験田に接して畑1町2反歩も追加購入し試験田と敷地として事務所及び倉庫を新築し、数棟の農舎を移して移転した。

その後、大正11年6月に吉城郡古川町に飛驒分場（当時は分場とのみ言う）を設置（2町2反6畝）し、水・陸稲、麦、粟、大豆、各種蔬菜類、果樹類の研究を実施した。

更に、大正14年には本場を現在地の本巣郡七郷村（現：岐阜市又丸）に17町8反7畝11歩（内、水田：9町7反2畝28歩、畑：5町3反2畝6歩）を購入して移転した。

また、昭和11年4月には、恵那郡中津町（現：中津川市）に東濃分場を設置（3町4反9畝）し、水・陸稲、麦、大豆の作物や、ナス、キュウリ、ネギ、菊牛蒡等の蔬菜類の研究を行った。

太平洋戦争の終戦間近の昭和20年に、戦災により本館、付属建物を焼失したが、23年に復旧し建て替えられた。

なお、戦後の全国への巡回行幸啓の行事として植樹

祭に来岐されたみぎりに（昭和32年4月7日）、天皇・皇后両陛下が本場を御視察になられた。同年9月に名称を農業試験場と変更。35年には東濃分場を農業センターに変更した。41年には飛驒分場が高冷地農業試験場に、49年には農業センターが中山間地農業試験場にそれぞれ独立し、耕種3場体制ができあがった。また、昭和37年には南濃試験地が、43年には池田試験地がそれぞれ設置された。

昭和45年に木造の本館・付属施設が現在のコンクリート本館に建て替えられた。

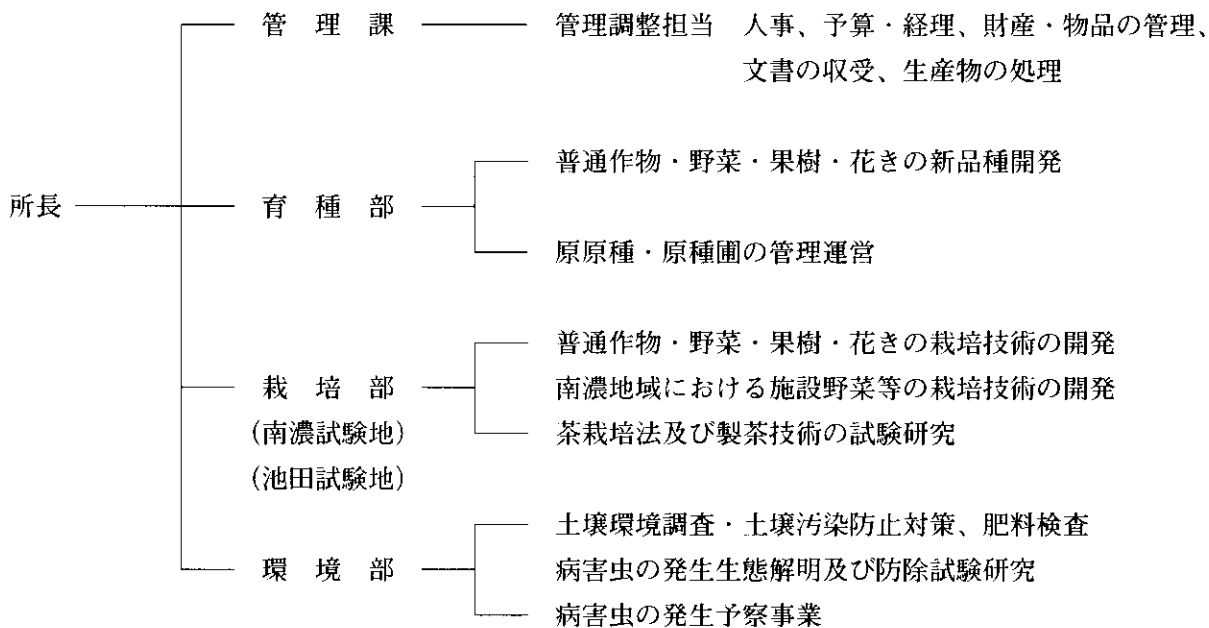
昭和61年に農政部関係の試験場8場の拠点試験場として、企画情報室が整備され名称も岐阜県農業総合研究センターと変えたが、平成8年に県下の全研究機関が、総務部に移管され、科学技術振興センター傘下に統合された。これにともない、旧農政部の拠点研究機関としての任を返上し、平成10年には所属が知事公室となり、11年には名称を農業技術研究所に変更して現在に至っている。

明治8年	岐阜町京町（現：岐阜市京町）に植物試験場を公設
11年	農事講習所を併設
13年	農学校に変更
28年	本県農会の事業として、方県郡粟野村に小試験場を設置
29年	岐阜市京町に移転
明治34年4月	岐阜市京町に岐阜県立農事試験場として（本県農会より分離）創立
35年	稲田1町2反歩を岐阜市外稲葉郡加納町に購入、試験田に供用
37年9月	稲葉郡加納町（現：岐阜市加納）に移転、試験田に隣接した1町2反余歩購入
大正11年6月	吉城郡古川町に飛驒分場を設置
14年1月	本巣郡七郷村（現：岐阜市又丸）に移転拡充

1 沿革

昭和11年4月	恵那郡中津町（現：中津川市）駒場に東濃分場を設置	農業講習所を農業短期大学校とする
13年7月	農事練習制度を農業技術員養成所とする	45年3月 本場を改築（本館鉄筋コンクリート3階建）
20年7月	戦災のため、本館及び付属建物焼失	48年4月 病虫害発生予察出張所を病虫害防除所とする
23年12月	復旧工事完成	49年4月 農業短期大学校を農業大学校技術学部とする
24年4月	農業技術員養成所を農業講習所とする	農業センターを中山間地農業試験場とする
32年4月7日	昭和天皇・皇后両陛下、本場をご視察	57年4月 病虫害防除所を併置
9月	岐阜県農業試験場と改称	58年4月 農業大学校技術学部を廃止
35年4月	東濃分場を農業センターとする	61年4月 岐阜県農業総合研究センターと改称
37年4月	海津郡海津町に南濃試験地を設置	平成8年4月 総務部に移管
41年4月	飛騨分場を高冷地農業試験場とする	10年4月 知事公室に移管
43年4月	揖斐郡池田町に池田試験地を設置	11年4月 岐阜県農業技術研究所と改称

○ 組織と事務分掌（平成13年4月1日現在）



## 2 農業技術研究所組織・職員数の変遷

### 明治時代 (34~44年)

岐阜市京町に岐阜県立農事試験場が設立された当初は、書記1名が4月から、その後12月に場長、技手1名、翌年3月に技手1名が時期を異にして赴任し、34年度末には4人体制となった。翌35年には技手2名を加え、稲葉郡加納町に耕地を購入し圃場整備を図り、37年に移転をしている。36年に農事試験成績第1報が発行されたが、これによれば、35年より研究が開始された。職員数は、42年までは、5・6名体制で推移している。43年に場長、種芸部4名、農芸化学部2名、病理部2名(技手1、書記1)の3部体制ができあがり、稲を主とした作物の栽培・施肥・病虫害防除研究を行った。しかし、部があっても部長職の記載は見られない。

### 大正時代 (元~14年)

大正年間の職員数は年度により15~11名と多少の変動があった。

大正4年には、場長、技師がそれぞれ県立農林学校長、同教諭、農事講習所技師を兼務し、その後、県立農林学校教諭辞令は8年に解除された。4年、病理部を農芸化学部に統合した。また、飛騨農事委託試験地を飛騨大野郡高山町(現:高山市)に開設し、専任技師1名を駐在として派遣した。飛騨での研究業務が多くなってきたことから、その後11年に飛騨分場(当時は正式には分場とのみ称した)を吉城郡古川町に4人体制で開設した。本場から分場長及び技師として4名が赴任した。変わったところでは、養鶏部を4年に設置し、鶏の県下への同入種の検討を行ったが、9年に廃止となった。

9年に園芸部が種芸部から独立し、種芸部、園芸部、農芸化学部及び飛騨分場体制となった。

種芸部、園芸部、農芸化学部(一時期化学部)については以降昭和35年頃までほぼ同名称が使われた。

12年には、稲葉郡加納町(現:岐阜市加納)、羽島郡江吉良村(現:羽島市)の2カ所に経済農場を設置し、営農研究を実施した。また、農具部を設置し、新しく作られた市販の農具の県下への導入にあたって、性能テストを行い、その後講習会等で導入を指導した。また、稲の種子配布の必要から、原種圃係を置いた。

14年に、農事試験場が本巣郡七郷村(現:岐阜市又丸)に移転した。移転にともない、経済農場を場内に設置した。

### 昭和時代 (元年~終戦)

元年には、経済農場係、訓練養成係を加え15名に、翌2年、農林省の指定試験地が場内に設置され、場圃場に隣接して、1町4反5畝10歩を拡張して東海近畿地方に適する水稻優良育成事業が開始された。担当として、稲新品種育成係を設置し、本格的な稲育成を行った。この指定試験地は昭和22年、安城農事改良実験所に移管されるまで存続した。また、米・麦優良品種の普及により、配布希望者が激増したことから、場内の原種圃を拡張すると共に地方原種圃を東濃(恵那郡中津町、1町9反歩)及び南濃(安八郡農会、1町2反歩)に設置しそれぞれ1名を駐在とした。職員は20名に、以降職員数は幅広い研究や重要度と相まって増加の一途をたどっている。

6年には園芸部東濃蔬菜試験地を可児郡豊岡町(現:多治見市)に、翌7年に西濃蔬菜試験地を海津郡石津町(現:南濃町)、東濃原種圃園芸試験地を恵那郡中津町(現:中津川市)、10年に仁木園芸試験地を安八郡仁木村(現:輪之内町)、多治見園芸試験地を土岐郡多治見町(現:多治見市)にそれぞれ設置し、駐在とした。また、大豆原種圃を吉城郡阿曾布村石神(現:神岡町)、恵那郡中津町駒場にそれぞれ設置した。

11年には東濃分場が3名体制で発足した。

茶の関係は、大正14年、農事試験場の経済農場内に約1反8畝の茶園を作り、昭和8年に製茶部を設置し、12年に茶業部となつたが、その後池田試験地が設置されたのは昭和43年で、この間21年も経過している。

16年、飛騨・東濃の2分場を除き、現地に研究員が駐在員していたのは海津郡今尾町(現:平田町)の南濃原種圃、多治見園芸試験地、石津園芸試験地の3カ所であった。

終戦直前の20年に、焼夷弾により本館及び付属建物が焼失した。

### 昭和時代（終戦～63年）

戦禍で焼失した本館等の復興が昭和23年に完成した。戦後の食糧難のための食糧増産の必要から、国の予算で全国的に調査部が設置され、耕地土壌の改善のための調査を開始した。この時期からの調査をもとにして、県下の土壌統、土壌分級図等を精力的に作成した。

昭和25年には庶務・種芸・園芸・調査・化学・病虫・農具の7部体制となった。なお、食糧増産のため、病害虫発生予察を郡上八幡・南濃・太田町（現：美濃加茂市）の3カ所にそれぞれ駐在員を配置して行った。その後、28年に病害虫観察員として13県事務所に配置し、県事務所兼務とした。これら職員を含め、職員数は25年から40年代にかけて急激な増加となり、昭和39年には2分場を除き、81名の大所帯となった。

32年に農事試験場から農業試験場と名称を変更した。

変わったところでは、時代を反映し、34年には開拓土地調査者、生活改善係がそれぞれ配置された。

昭和35年には東濃分場が岐阜県農業センターとして独立、その後中山間地農業試験場となった。また、飛騨分場は41年に高冷地農業試験場として独立した。

昭和37年に水田への野菜導入の先進園芸地帯を背景に、施設野菜の現地研究拠点として南濃試験地が海津町に設置された。

昭和42年、部科制を採用し、作物経営部、園芸部、環境部及び総務課を設置し、それぞれ作物科・機械科・経営科、蔬菜科・花き科・果樹科・暖地営農科、土壌科・肥料科・病虫科及び地区予察員15名を加え計79名になった。その後、最も職員数が多かったのは、昭和45年で農業試験場71名、地区予察員15名、専技8名の計94名で、副場長制や池田試験地に特産科を置き、最も充実した時代の1つであった。

43年に揖斐茶の現地の1つ揖斐郡池田町に池田試験地を設置し、茶の専門試験地とした。この年、専門技術員室を併設して試験場兼務職員とした。なお、白川茶の産地、白川町広野に58年に白川茶現地試験地が設置され、平成8年まで存続した。

45年には、戦後復旧した木造本館等を鉄筋コンクリート3階建てに作り替えた。その後、48年には病害虫発生予察出張所は廃止され、病害虫防除所として独立した。

49年に農業短期大学の本部及び経営学部を可児郡可児町（現：可児市）に設置し、農業大学校技術学部

を試験場に併置した。

55年の組織を見ると、総務課、作物経営部、園芸部、環境部、暖地営農部の1課4部に、57年には茶業部が出来た。また、同年、岐阜県病害虫防除所本所を本館3階に併置し、専技室と併せ現在の体制となった。一方、翌58年農業大学校技術学部は廃止され、農業試験場での拠点はなくなり、可児の農業大学校に全て移った。

60年に企画情報室を新設した。61年に農業総合研究センターに名称を変更し、企画情報室の強化、開発研究部を新設し、生物工学科、生産情報システム科を配置した。

### 平成時代（元～13年）

各部の変遷は新設・分離・統合を繰り返した。主なものは、61年に農業試験場から農業総合研究センターと名称を変え、農業関係8場（農総研、高冷地試、中山間地試、蚕糸研、畜産試、肉用牛試、養鶏試、水産試）の拠点研究機関になったのを期に、60年に設置した企画情報室を強化し、8場の研究方向・戦略等を検討した。62年に次長（事務職）制をとり、その機能を強化した。しかし、平成8年に、総務部の基に科学技術振興センターが設置され、県下の全試験研究機関がこの傘下に一元化されるにともない、企画部門が科学技術振興センターに移管され、農業部門の拠点研究機関の機能は消失した。

作物経営部は以前は種芸部として、作物育種と栽培及び経営が主体で機械科（以前は農具部）を加えていたが、名称を60年に作物部に変更し、経営分野を経営情報担当として企画情報室に配置換えした。その後、経営担当は科学技術振興センターの設置・強化とともに消滅した。

池田試験地・南濃試験地は茶業部、暖地営農部としてそれぞれ2科を配した時期もあったが、重なる統廃合から、両試験地が統合された形の、地域営農部に、更に栽培部の試験地へと変遷し、現在に至っている。また、園芸部から平成2年に花部が分離し、2科を配して花の育種・栽培の研究に当たったが、平成11年に改変された。農産物の育種場面で、バイオテクノロジーの技術発展が期待された昭和61年に開発研究部を設置し、生物工学科と生産管理システム科を立ち上げ、関連研究を行っていた研究員を各部から配置換えした。この中で、蒴培養・胚培養・組織培養等の研究を行っ

たが、その後の遺伝子分野の研究の進展が著しい中でより高度な研究へのシフトの必要から、県下の生物系研究機関共通の横断的なバイオテクノロジーの研究機関として立ち上げられた生物産業技術研究所（旧蚕糸研究所）に生物工学部が配置換えとなり、従来の葯培養、組織培養等を扱う研究のみが残った。現在、生物産業技術研究所と遺伝子マーカーの探索とこれによる育種について共同研究の立ち上げを検討している。

平成10年、試験研究機関の所属が科学技術振興センターの基、知事公室に移ったが、この間、試験研究機関のあるべき姿が論じられ、時代に合った、県民に役立つ研究、技術支援を、しかも高度な研究レベルでなければならないとして、各研究機関や所内の部の再編整備が検討された。これにともない、平成9年に科を廃止し、11年には農作物区分に対応していた5部（作物部、野菜・果樹部、花部、地域営農部、環境部）を技術対応型の3部（育種部、栽培部、環境部）に再編し、名称も農業技術研究所に改称した。

なお、現在（平成13年4月現在）の科学振興センター傘下の研究機関は以下のようなものである。いずれも内部の統廃合によって組織改革を行つているため、名称変更のみではない。便宜的に旧組織を（ ）内に記した。

#### 知事公室 岐阜県科学技術振興センター

##### 〈生物系研究機関〉

- 農業技術研究所（旧農業総合研究センター）
- 中山間農業技術研究所（旧高冷地農業試験場）・同中津川分室（旧中山間地農業試験場）
- 生物産業技術研究所（旧蚕糸研究所・関連分野統合）
- 畜産研究所（旧肉用牛試験場）・同養豚部（旧畜産試験場）・同養鶏部（旧養鶏試験場）・同酪農部（旧畜産試験場酪農部）
- 淡水魚研究所（旧水産試験場）
- 森林科学研究所（旧林業試験場・寒冷地林業試験場）
- 保健環境研究所（新築移転）

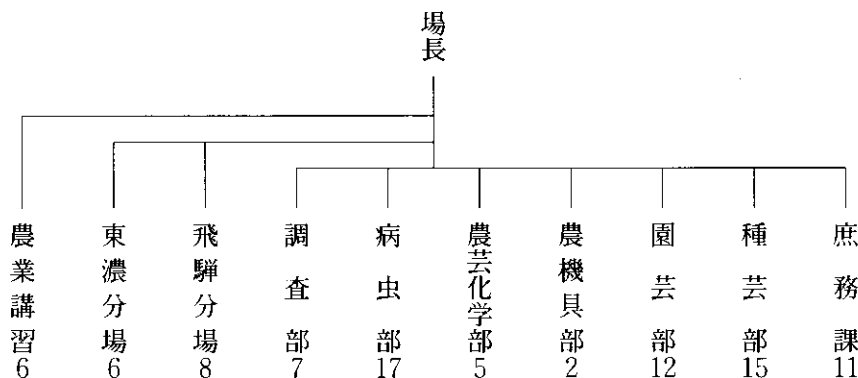
##### 〈工業系研究機関〉

- 生産情報技術研究所（新設・関連分野を統合）
- 製品技術研究所（旧工業技術センター・繊維試験場）・同美濃分室（旧紙業試験場）・同関分室（旧金属試験場）・同食品加工ハイテクセンター
- セラミックス技術研究所（旧陶磁器試験場）
- 生活技術研究所（旧工芸試験場）

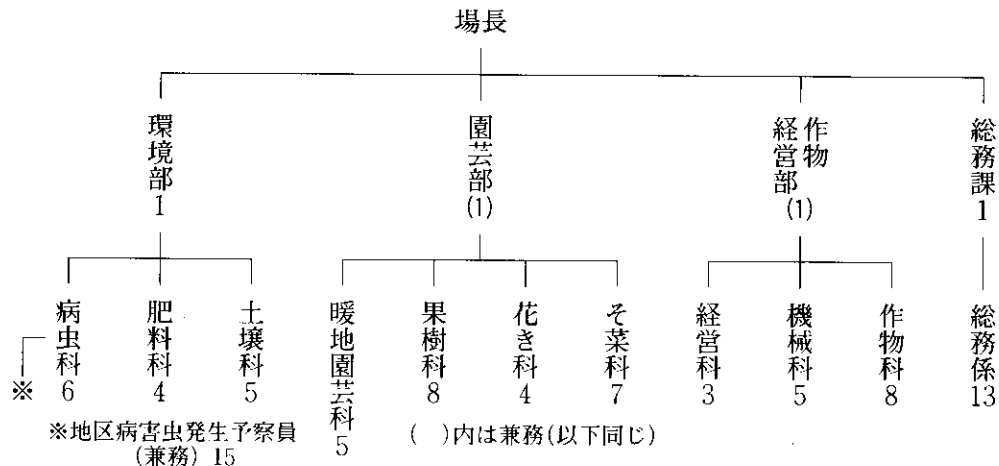
農業技術研究所組織・職員数の変遷一覧

年代	組 織 (各 部 外)	職員数(計)		
		本場	飛騨	東濃
明治34	○岐阜市京町に岐阜県立農事試験場創立 場長 (12月～)、技手 (1名12月～、1名M35・3～) 書記 (4月～) の1～4人体制で発足	4		
35	場長、技手4、書記1	6		
37	○稲葉郡加納町 (現：岐阜市加納) に移転	6		
40	場長、技手4、書記1	6		
43	場長 種芸部4 農芸化学部2 病理部1書記1 (9名) 〔これ以降、業務功程・成績書に部の記載は見られるが、部長職はない。なお、人事課の岐阜県職員録に部が記載されるのは昭和36年から〕	9		
44	場長 種芸部4 農芸化学部3 病理部1 書記1	10		
大正元	場長 書記 種芸部 農芸化学部 病理部	14		
3	病理部欠 ただし、業務功程の職員覧には各部・担当の記載なし (大正11年まで)	11		
4	養鶏部設置 場長兼県立農林学校長、同教諭、同農事講習所技師にそれぞれ就任、病理部を廃止し、農芸化学部に統合 飛騨農事委託試験地を開設、飛騨大野郡高山町 (現：高山市) に専任技師1名を派遣駐在	11		
8	県立農林学校教諭解除	11		
9	園芸部 (種芸部より独立) 設置、養鶏部廃止	12		
10	場長 (主事補) 種芸部 園芸部 農芸化学部	14		
11	○飛騨分場 (吉城郡古川町) 設置 (4名)	14	4	
12	農芸化学部→化学部 農具部及び原種圃係設置 業務功程の職員覧に各部の記載あり。以降同じ。 稲葉郡加納町及び羽島郡江吉良村の2ヶ所に経済農場を設置	12	4	
14	○岐阜県立農事試験場を本巣郡七郷村 (現：岐阜市又丸) に移転充実	14	4	
昭和元年	場長 庶務2 種芸部2 園芸部2 化学部3 農具部2 原種圃係1 経済農場係1、練習生養成係1	15	4	
2	病理係、稲新品種育成係、地方原種圃 (中津町駐在 安八郡駐在) 設置	20	4	
4	施肥標準調査、果樹苗木養成係それぞれ設置	21	4	
5	場長 庶務係→庶務部2 種芸部2 園芸部3 化学部1 農具部2 病虫係1 稲新品種育成係4 果樹苗木育成係1 原種圃係1 経済農場係1 練習生養成係1 地方原種圃 (中津町駐在1 安八郡駐在1)	22	4	
6	病虫係→病虫部 (農芸化学部より独立) 東濃 (中津町駐在)・南濃原種圃 (安八郡駐在) 園芸部東濃蔬菜試験地 (可児郡豊岡町駐在)	25	4	
7	園芸部西濃そ菜試験地 (海津郡石津村駐在) 園芸部東濃原種圃蔬菜部 (中津町駐在)	29	6	
8	飛騨分場 (6名) 製茶部設置	28	6	

年 代	組 織 (各 部 外)	職員数(計)		
		本場	飛驒	東濃
10	場長 庶務部2 種芸部4 園芸部3 化学部3 農具部2 病虫部1 製茶部1 原種圃係→原種部1 稻新品種育成係→稻新品種育成部2 園芸部農産加工1 設置 経済農場1 麦試験係1 設置 恵那郡中津町駐在：東濃原種圃2、種芸部中津園芸試験地1 安八郡仁木村駐在：園芸部仁木園芸試験地1 上岐郡多治見町駐在：園芸部多治見園芸試験地1 海津郡石津村駐在：園芸部石津園芸試験地1 大豆原種圃を古城郡阿曾布村石神（飛驒分場担当）及び恵那郡中津町に設置	29	4	
11	練習生養成係→練習生養成部 ○東濃分場（恵那郡中津町駒場）設置（3名）	26	6	3
12	製茶部→茶業部	27	5	2
13	○農事練習生制度を、農業技術員養成所とする	25	5	3
16	○海津郡今尾町（現：平田町）に南濃原種圃を設置 南濃原種圃、多治見園芸試験地、石津園芸試験地	27	6	4
20	○戦災のため、本館及び付属建物焼失	棚		
21	19~22年、戦中・戦後の混乱期のため資料散逸、詳細不明	棚		
22		21	4	4
23	○復旧工事完成 調査部を設置し土壌改良のための調査を開始	25	4	5
24	○農業技術員養成所を農業講習所とする	?		
25	場長 庶務部 種芸部 園芸部 調査部 化学部 病虫部 農具部 南濃原種圃 発生予察（八幡高校、南濃原種圃、加茂郡太田町にそれぞれ駐在） （35名） 飛驒分場（5名） 東濃分場（6名）	35	5	6
27	発生予察（北濃観察所、中濃観察所、南濃観測所とし駐在）	56	8	9
28	病虫部観察員（郡上、加茂、伊奈波、西濃、南濃、本巣、飛驒、可児、上岐、山県、 揖斐、武儀、益田、各県事務所兼務となる）を置く	61	9	10
29	化学部→農芸化学部（67名、兼務4名）	71	8	7
30	場長 庶務部 種芸部 園芸部 調査部 農芸化学部 病虫部 農具部 飛驒分場（8名） 東濃分場（7名）	71	8	7
31	庶務部→庶務課 農具部→農機具部	72	8	7
32	○岐阜県農事試験場→岐阜県農業試験場と改称	70	7	5

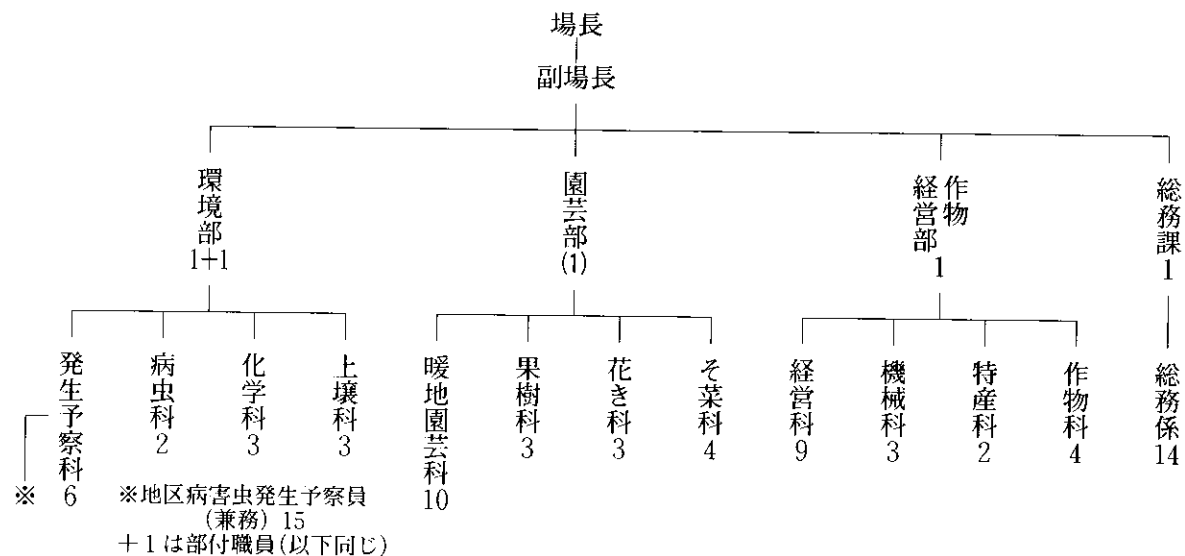


年代	組 織 (各 部 外)	職員数(計)		
		本場	飛騨	東濃
34	開拓土地調査者、生活改善係設置 病虫部から病虫害発生予察観察員分れる 農試 (69名、内病虫害発生予察員15名)	69	8	7
35	場長 庶務課 種芸部 園芸部 調査部 農芸化学部 病虫部 農機具部 農試 (70名、内病虫害発生予察員15名) ○東濃分場→岐阜県農業センターとして独立 (18名)	70	8	(8)
36	[人事課資料には、場長・総務課・試験研究部と記載 ただし、部長職はない] 農試 (75名、内病虫害発生予察員16名) 飛騨分場 (8名) 岐阜県農業センター (17名)	75	8	(17)
37	○海津郡海津町平原に南濃試験地を設置 農試 (72名、内病虫害発生予察員16名)	72	8	
38	南濃原種圃を廃止	77	11	
41	○飛騨分場→高冷地農業試験場として独立 [人事課資料、場長・総務課・試験研究部 (○主要作物・土壌・肥料・病虫害担当 ○そさい・花き・果樹・暖地園芸担当○機械化営農・経営担当の記載)]	80	(4)	
42	機構改革により部科制を採用し、作物経営部、園芸部、環境部を設置し、部科長職をおく [これ以降、部科長職の記載あり] 農試 (79名、内病虫害発生予察員15名) (以降地区予察員と略)	79		

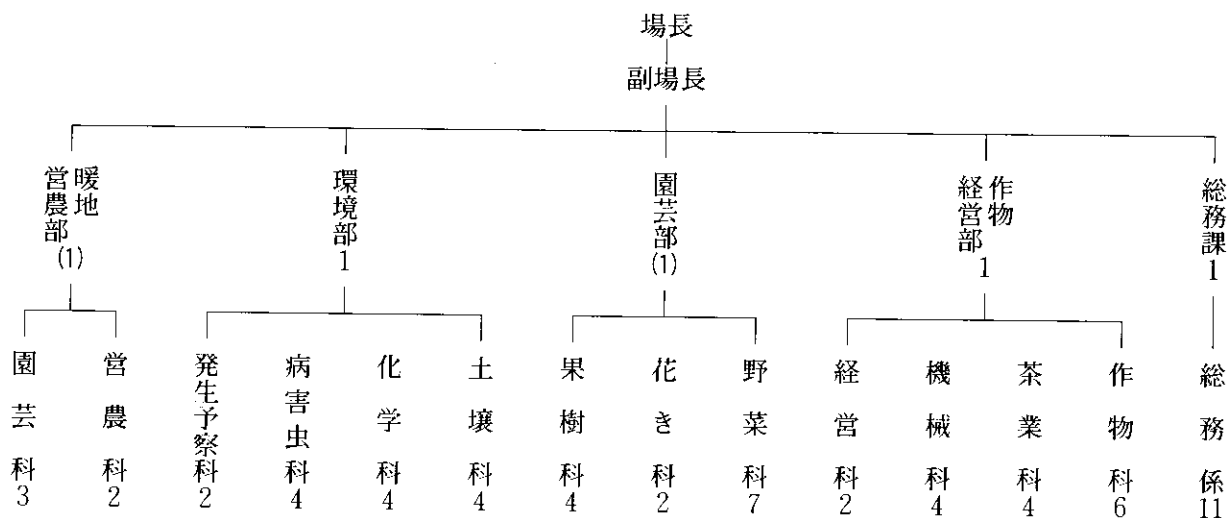


年代	組 織 (各 部 外)	職員数(計)		
		本場	飛騨	東濃
43	○揖斐郡池田町に池田試験地を設置 専門技術員室を併設、試験場兼務職員とする 農試 (80名、内地区予察員15名) 専技 (4名) ○農業講習所→農業短期大学校とする	84		
44	作物経営部の池田試験地に特産科 (2名) 及び作物科に原種担当 (3名) を置く 病虫害発生予察事業を実施するため、県下五ヶ所に地区予察出張所を設置、環境部に発生予察科を設置、農試 (85名、内地区予察員15名) 専技 (5名)	90		
45	○本場を改築 (本館鉄筋コンクリート三階建て) 環境部肥料科→化学科 農試 (86名、内地区予察員15名) 専技 (8名)	94		



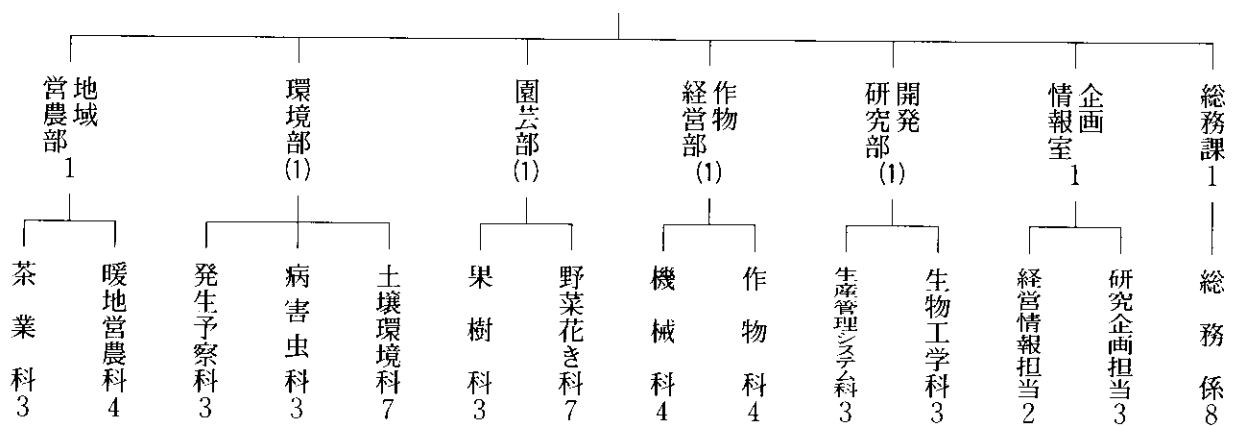


年 代	組 織 (各 部 外)	職員数(計)	
		本場	
46	副場長なし 農試 (84名、内地区予察員13名) 専技 (9名)	93	
48	○病虫害発生予察出張所を廃止→病虫害防除所とする 農試 (69名) 専技 (8名)	77	
49	所長、副場長体制 ○農業短期大学校→農業大学校技術学部 (本部及び経営学部は可見郡可見町に設置) を併置 農試 (71名) 専技 (5名)	76	
50	場長 副場長 総務課 (総務係) 作物経営部 (作物科、特産科、機械科、経営科) 園芸部 (野菜科、花き科、果樹科、暖地園芸科) 環境部 (土壌科、化学科、病虫害科、発生予察科) 農試 (70名) 専技 (5名)	75	
51	茶試験地に製茶試験施設を設置 農試 (67名) 専技 (5名)	72	
53	特産科→茶業科 野菜科→野菜科 病虫害科→病虫害科 農試 (64名) 専技 (6名)	70	
55	暖地営農科→暖地営農部 農試 (64名) 専技 (7名)	71	

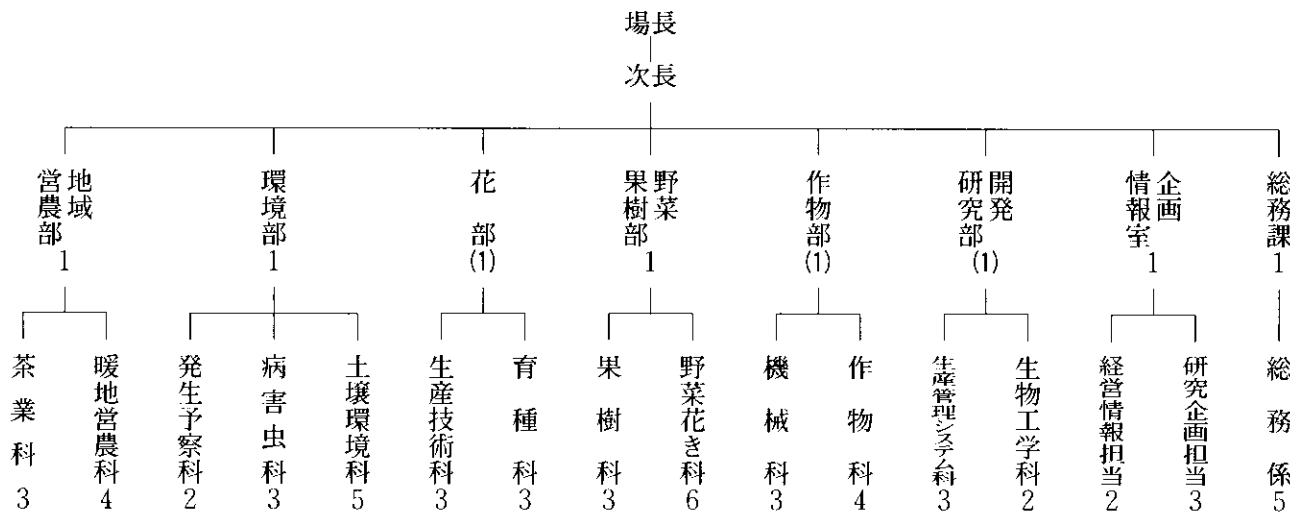


年代	組 織 (各 部 外)	職員数(計)	
		本場	
56	副場長なし 作物経営部の機械科と経営科を統合し機械営農科に、園芸部の野菜科と花き科とを統合し野菜花き科に、環境部の化学科と土壌科を統合し、土壌肥料科にそれぞれ改変 農試 (62名) 専技 (10名)	72	
57	作物経営部茶業科を茶業部に昇格し、茶業科を設置 農試 (59名) 専技 (11名) ○岐阜県病害虫防除所を併置	70	病害虫防除所 10(3)
58	加茂郡白川町に白川茶現地試験地を設置 農試 (58名) 専技 (12名) ○農業大学校技術学部を廃止	70	10(3)
59	技術吏員 1 名工業技術センター兼務 農試 (58名) 専技 (12名)	70	10(3)
60	場長 総務課 (総務係) 企画情報室、作物部 (作物科、機械科) 園芸部 (野菜花き科、果樹科) 環境部 (土壌肥料科、病害虫科、発生予察科) 暖地営農部 (営農科、園芸科) 茶業部 (茶業科) 企画情報室を設置、作物経営部→作物部 機械営農科→機械科 農試 (58名、内兼務 3 名) 専技 (12名)	70	9 (3)
61	○岐阜県農業試験場→岐阜県農業総合研究センターと改称 農業関係試験研究機関の中核となる (企画情報室の充実) 企画情報室に研究企画担当、経営情報担当を置く、開発研究部を設置 (生物工学科、生産管理システム科)、暖地営農部と茶業部を統合し地域営農部に (暖地営農科、茶業科) 農業総合研究センター (以降センターと略記) (69名、内兼務 7 名) 専技 (内12名)	81	9 (3)

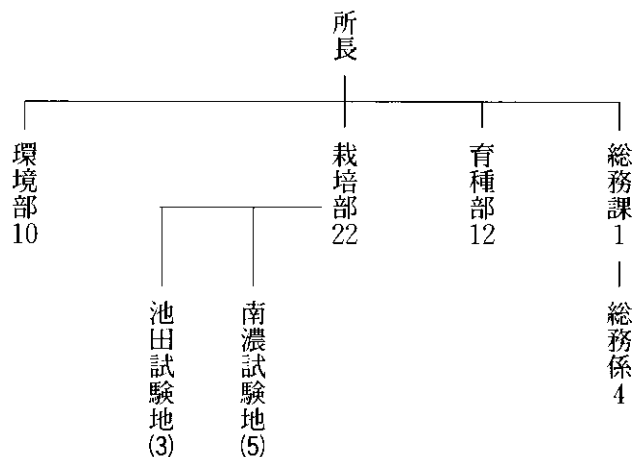
場長



年代	組 織 (各 部 外)	職員数(計)	
		本場	
62	場長→所長 次長 (事務吏員) を置く センター (71名、内兼務 7 名) 専技 (12名)	83	9 (3)
平成 2	園芸部→野菜果樹部 (野菜科、果樹科) と花部 (育種科、生産技術科) に分離 有機担当 (1) を置く センター (71名、内兼務 7 名) 専技 (11名)	82	8 (3)
5	センター (69名、内兼務 8 名) 専技 (11名)	80	8 (3)



年 代	組 織 (各 部 外)	職員数(計)	
		本場	
8	○農政部から総務部に移管 全ての研究機関は科学技術振興センターのもとに一元化 白川茶現地試験地を廃止 センター (65名、内兼務8名) 専技 (12名)	77	8 (3)
9	次長 (事務吏員→技術吏員) 企画情報室→企画調整部 開発研究部→生物工学科 科廃止 センター (64名、内兼務8名) 専技 (12名)	76	8 (3)
10	○科学技術振興センター傘下の全ての研究機関が総務部から知事公室へ移管 次長廃止 企画調整部廃止→科学技術振興センターへ 生物工学科→生物産業技術研究所へそれぞれ移管 センター (56名、内兼務6名) 専技 (11名)	67	8 (3)
11	○農業総合研究センターから農業技術研究所へ改称 作物対応の5部から技術対応の3部体制に再編整備 農業技術研究所 (以降所と略記) (50名) 専技 (11名)	61	8 (3)



年 代	組 織 (各 部 外)	職員数(計)	
		本場	
12	総務課→管理課 総務課係長制廃止 所 (49名) 専技 (12名)	61	8(3)
13	現在に至る (49名) 専技 (12名)	61	7(3)

注：○職員数（計）欄に書かれた数値は兼務者（専技等）をも含む。

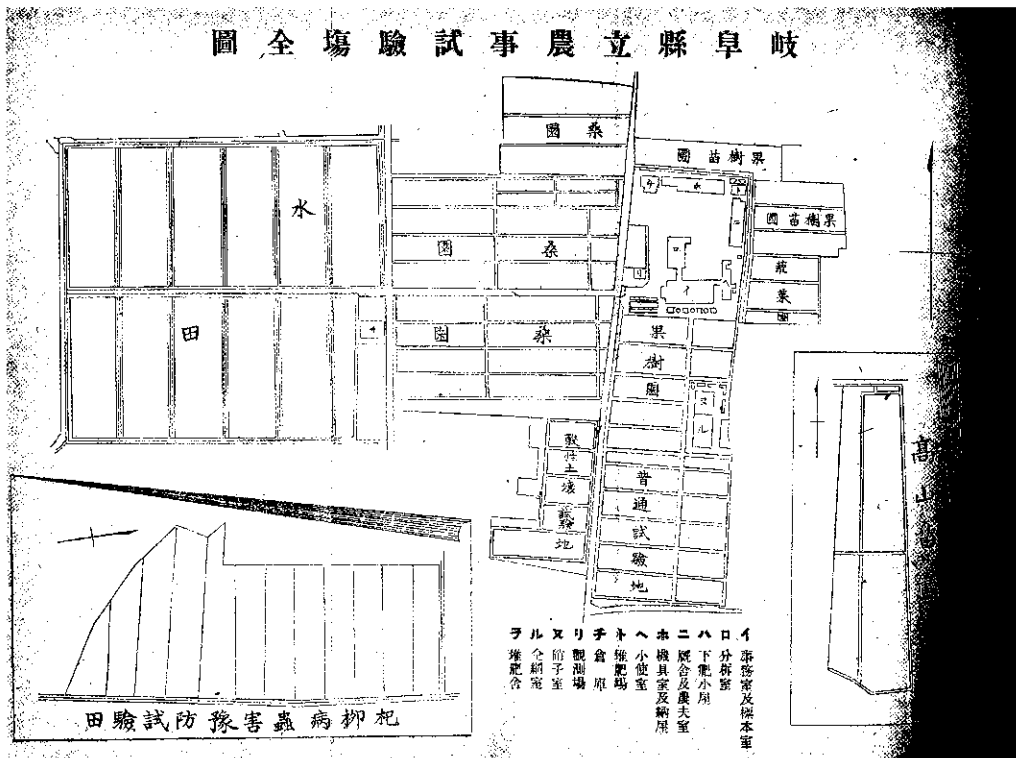
○職員数については、業務工程及び人事課資料に基づいたが、記載時点が4月1日に統一されていないため、4月1日時点の正確な員数は把握できなかった。

○人事課資料では、昭和36年以前は部・科の記載はないが、試験場の業務工程等の資料に基づいて収録した。部・科長職ができたのは昭和42年から。なお、明治・大正・昭和初期の組織については業務工程に記載されている場職員覧等を参照したため若干の不整合性が見られる。

○組織欄の記述の頭の○印は、主要項目を示す。

○組織図の中の（ ）内は内数。

○参考までに岐阜県農業試験場に併設された岐阜県病害虫防除所（昭和37年から）の本所分の職員数を記載。この欄の（ ）内は本務農技研兼務防除所の内数。



農事試験場全図（明治44年）

### 3 農業講習所

#### 設立から終戦まで

岐阜県農業の発展を目途として、指導者養成を担うため設立された講習所は、明治41年岐阜県農事試験場内に農業技術員養成の講習を開始した。大正7年には農事練習生の制度を設け農村指導者の養成を行った。その後、昭和13年に農事練習生の制度を廃止して農業技術員養成所と改称した。昭和14年には岐阜県第2傷痍者職業補導所を併置した。昭和20年戦災のため建物が焼失した。

#### 終戦から昭和43年まで

昭和21年には傷痍者職業補導所が廃止になった。昭和23年に戦災復旧工事が完成し、昭和24年から農業改良助長法の施行に伴い、農業技術員養成所を廃止し「岐阜県農業講習所」が新設された。昭和26年から36年にかけて、教室、実験室、寄宿舎、食堂などを順次建設整備していった。昭和38年に蚕業講習所の廃止に伴い、

蚕業改良指導員の養成も併せて行うこととなった。昭和24年から行われていた農業講習所実科の制度は、昭和43年をもって廃止になった。

#### 農業短期大学校への改称

昭和43年から農業講習所を時代に対処できる農業指導者の育成の場として活用できるよう「岐阜県農業短期大学校」と改称した。翌年から本館および実験室、研修館を建設整備し、昭和45年5月に岐阜県農業試験場および農業短期大学校の竣工式典を行って再出発した。

#### 農業大学校の発足

可児郡可児町（現可児市）にあった農業高等学園が、昭和49年に農業大学校になるに伴い農業短期大学校を岐阜県農業大学校技術学部（岐阜市又丸）と改称した。昭和58年になって新農業大学校が発足し、技術学部は発展的に統合して農業講習所の長い歴史は幕を閉じた。

#### 農業講習所生徒数の変遷

岐阜県立農事試験場研究生 (名)

明42	43	44	45	大2	3	4	5	6
5	5	5	6	5	3	19	20	18

岐阜県立農事試験場練習生 (名)

大6	8	10	11	12	13	14	15	昭2	3	4	5
14	6	9	15	17	26	26	32	18	14	20	28
昭6	7	8	9	10	11	12	13				
12	20	17	25	24	22	25	1				

岐阜県立農業技術員養成所・※農林省農業技術員依託生 (名)

昭12	13	14	15	16	17	18	<19>
18	18	33	13	16	18	19	<※16>
昭20	21	22	23				
44	48	23	26				

## I 沿 革

## 岐阜県第二傷夷者職業補導所 (名)

昭13	14	15	16	17	18	19	21
5	1	8	6	12	6	9	15

## 岐阜県農業講習所本科 (名)

昭25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
7	21	20	22	21	19	18	19	15	18	26	25
昭37	38	39	40	41	42						
19	20	25	14	31	25						

## 岐阜県農業講習所実科 (名)

昭23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
3	7	10	11	6	10	10	16	37	44	49	41
昭35	36	37	38	39	40	41	42				
14	9	16	15	19	22	28	5				

## 岐阜県農業短期大学校 (名)

昭43	44	45	46	47	48
33	33	36	36	32	22

## 岐阜県農業大学校技術学部 (名)

昭49	50	51	52	53	54	55	56	57
14	21	19	20	19	20	19	12	17